

10 Rec'd Patent 25 JUN 2004

特 許 協 力 条 約

P C T

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)
〔PCT36条及びPCT規則70〕

出願人又は代理人 の書類記号 663588	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知（様式PCT/ IPEA/416）を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO2/13577	国際出願日 (日.月.年) 26.12.02	優先日 (日.月.年) 27.12.01
国際特許分類 (IPC) Int. Cl ⁷ C08J5/18 C08J7/00 B29C61/02 // C08L101:00 C08L67:00 C08L25:04 B29K67:00 B29K25:00 B29L7:00		
出願人 (氏名又は名称) 東洋紡績株式会社		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 5 ページからなる。
- ☐ この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。
(PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照)
この附属書類は、全部で ページである。
3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。
- I ☒ 国際予備審査報告の基礎
- II ☐ 優先権
- III ☐ 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- IV ☐ 発明の単一性の欠如
- V ☒ PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- VI ☐ ある種の引用文献
- VII ☐ 国際出願の不備
- VIII ☒ 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 17.07.03	国際予備審査報告を作成した日 05.11.03	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 天野 宏樹 電話番号 03-3581-1101 内線 3456	4 J 9 2 7 2

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (1998年7月)

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。
PCT規則70.16, 70.17)

☒ 出願時の国際出願書類

- ☐ 明細書 第 _____ ページ、 出願時に提出されたもの
明細書 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
明細書 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 請求の範囲 第 _____ 項、 出願時に提出されたもの
請求の範囲 第 _____ 項、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの
請求の範囲 第 _____ 項、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
請求の範囲 第 _____ 項、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 図面 第 _____ ページ/図、 出願時に提出されたもの
図面 第 _____ ページ/図、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
図面 第 _____ ページ/図、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 出願時に提出されたもの
明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. ☐ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲	1-11	有
	請求の範囲		無
進歩性(IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-11	無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1-11	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

- 文献1: JP 2001-96616 A (三菱樹脂株式会社)
2001. 04. 10
- 文献2: JP 2001-58377 A (三菱樹脂株式会社)
2001. 03. 06
- 文献3: JP 2001-295051 A
(ヴォルフ・ヴァルスロデ・アクチエンゲゼルシャフト)
2001. 10. 26
- 文献4: WO 94/04601 A1 (C. R. BARD, INC.)
1994. 03. 03
- 文献5: JP 60-240434 A (東レ株式会社)
1985. 11. 29
- 文献6: EP 127149 A2
(IDEMITSU PETROCHEMICAL COMPANY
LIMITED)
1984. 12. 05
- 文献7: JP 4-8736 A (大倉工業株式会社)
1992. 01. 13

請求項1, 3は、国際調査報告で引用した文献1, 2及び文献3-7により、進歩性を有しない。

文献1には、熱収縮性ポリエステル系樹脂フィルム、文献2には、熱収縮性ポリスチレン系樹脂フィルムが記載されており、その記載からみて85℃10秒の熱収縮率が20%以上の条件を満足するものと考えられる。また、両者共に、印刷特性改善のためにコロナ放電処理等の表面処理を施し得る旨が記載されている。

ここで、文献3-6には、樹脂フィルム表面の印刷接着性を改善するための処理方法として、窒素ガス存在下でのプラズマ処理が記載されており、特に文献3にはフィルム表面における窒素原子の分布量が2.7原子%であること、文献4にはフィルム表面における窒素原子含有量が0.9%であり、ブロッキングを引き起こさないこと、文献5には、接着性改善効果に経時安定性があることが記載されている。また、文献3, 文献7には、印刷特性改善のための表面処理により、フィルム表面の濡れ張力が36mN/m以上となることが示されている。

よって、文献1, 2に記載された熱収縮性フィルムにおいて、印刷接着性等の改善の目的で公知の文献3-6に記載されたような窒素存在下でのプラズマ処理を採用することにより、本願の請求項1記載の発明に相当するフィルムを得ることは、当業者であれば容易になし得たことである。

補充欄（いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること）

第 V 欄の続き

請求項 2, 4-7 は、国際調査報告で引用した文献 1-7 により、進歩性を有しない。例えば文献 6 に記載されているように、フィルム表面のプラズマ処理は連続的に行うことができる処理であるから、適切な品質管理を行うことにより長尺フィルムのロールを製造することは、当業者であれば容易に想到し得ることである。

請求項 8-11 は、国際調査報告で引用した文献 1-7 により、進歩性を有しない。本願明細書に開示されている表面処理方法と文献 3-6 に開示されている表面処理方法との間に特段の差異が無いので、処理後のフィルムが示す諸特性についても格別に相違することはないと考えられる。

Ⅷ. 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

- (1) 請求項 9 及び 10 の末尾は「フィルムロール」であるが、請求項 9, 10 が冒頭で引用しているのは請求項 1 の「フィルム」であるので、両請求項に係る発明品の構成が不明確である。
- (2) 明細書にはポリエステルによる実施例しか記載されていないため、請求項 3 記載のポリスチレン及び請求項 1 記載の発明に包含されるその他の樹脂全般から所望の特性を満足する熱収縮フィルムを実際に製造できることが明細書により十分に裏付けられているとは言えない。